

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	450	流動負債	1,357
現金及び預金	127	支払手形	131
受取手形	4	買掛金	65
売掛金	244	短期借入金	720
たな卸資産	28	1年以内長期借入金	262
未収入金	39	未払費用	101
立替金	6	前受り	13
その他貸倒引当金	0	未払法人税等	5
		未払引当金	4
		その他	22
固定資産	2,644	固定負債	1,674
有形固定資産	2,382	リース負債	14
建物	157	長期借入金	1,622
構築物	3	退職給付引当金	38
機械装置	40		
工具器具備品	14		
リース資産	9		
土地	2,156		
無形固定資産	1		
ソフトウェア等	0		
電話加入権	0		
投資その他の資産	260		
投資有価証券	44		
関係会社株式及び出資金	215		
その他	0		
資産合計	3,095	負債合計	3,031
		(純資産の部)	
		株主資本	63
		資本金	308
		資本剰余金	785
		資本準備金	457
		その他資本剰余金	327
		利益剰余金	△1,029
		利益準備金	914
		繰越利益剰余金	△1,943
		純資産合計	63
		負債及び純資産合計	3,095

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

i. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし平成10年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数 建物・賃貸用建物

15年～50年

機械装置

7年～15年

工具器具備品

2年～20年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(3) リース資産…………… 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

(3) 賞与引当金

当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. [当期純損益金額]

当期純利益 591 百万円